



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ
 コード番号 8036
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁
 問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>
 TEL (03) 3504 - 5138
 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	943,124	0.9	49,141	9.1	48,705	10.0	26,932	3.2
19 年 3 月期	951,619	7.1	45,062	25.0	44,292	26.1	26,109	35.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	195 80	-	11.9	9.9	5.2
19 年 3 月期	189 81	-	12.7	9.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 183 百万円 19 年 3 月期 367 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	504,873	235,104	46.5	1,707 69
19 年 3 月期	480,191	221,330	45.0	1,572 14

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 234,893 百万円 19 年 3 月期 216,254 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	30,743	6,393	3,685	77,853
19 年 3 月期	24,805	5,900	4,009	59,267

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	12 50	12 50	25 00	3,439	13.2	1.7
20 年 3 月期	12 50	17 50	30 00	4,127	15.3	1.8
21 年 3 月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		15.4	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	441,000	9.5	19,400	16.6	19,400	18.3	11,580	21.3	84 19
通 期	910,000	3.5	43,000	12.5	43,000	11.7	26,800	0.5	194 84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 137,738,730株 19年3月期 137,738,730株

期末自己株式数 20年3月期 188,920株 19年3月期 185,064株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	741,203	5.4	34,300	8.8	36,838	7.5	27,730	9.6
19年3月期	702,967	8.4	31,535	73.7	34,263	80.8	30,681	195.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	201 60	-
19年3月期	223 04	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	418,578	193,873	46.3	1,409 48
19年3月期	383,442	172,148	44.9	1,251 49

(参考) 自己資本 20年3月期 193,873百万円 19年3月期 172,148百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	350,000	6.5	14,000	17.8	19,600	3.8	14,800	17.3	107 60
通 期	712,000	3.9	30,700	10.5	36,500	0.9	25,600	7.7	186 11

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期(平成19年4月～平成20年3月)の経営成績は、売上高943,124百万円(前期比0.9%減)、営業利益49,141百万円(前期比9.1%増)、経常利益48,705百万円(前期比10.0%増)、当期純利益は26,932百万円(前期比3.2%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長 SEM は、米国市場向けが堅調に推移し、プロセス装置も大幅に増加しました。後工程装置はアジア市場向けが堅調に推移しました。

液晶関連製造装置は、中国・台湾地域向け実装装置が増加しましたが、露光装置が減少したため、全体で減少しました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、顧客の投資計画の縮小などにより、前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は264,778百万円(前期比1.0%増)、営業利益23,145百万円(前期比13.9%減)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、引続き欧米市場における生化学・免疫分析システムに対する需要が堅調なことに加え、前年度投入した新製品の販売好調も寄与して前期比で大幅に増加しました。

バイオ関連機器については、汎用分析装置は堅調に推移したものの、DNA シーケンサが減少したため、全体では前期比で減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96,173百万円(前期比3.1%増)、営業利益18,426百万円(前期比49.6%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用バッテリーは好調に推移しましたが、半導体取引は、アジア市場向けが減少しました。

情報通信関連では、米国市場向け携帯電話取引が好調に推移し、前期比で増加しました。

チップマウンタは、国内・米国市場向けが減少しましたが、欧州・アジア市場向けが増加したため、全体では、前期比で増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は232,716百万円(前期比2.0%減)、営業利益4,136百万円(前期比85.2%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材価格の上昇に加え、自動車向け部材が堅調に推移しましたが、機能部品・プリンタ関連部材が減少したため、全体として減少しました。

シリコンウェーハは、好調に推移し、液晶関連材料もテレビ・携帯電話用に大幅に増加しました。一方、液晶プロジェクター用光学部品が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 349,457 百万円(前期比 2.6%減)、営業利益 3,508 百万円(前期比 3.2%減)となりました。

(2) 次期の見通し

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した住宅市場の冷え込み、金融市場の混乱の影響が経済全般へ広がりはじめており、調整は長引くと見込まれます。欧州経済は主要輸出相手先である米国の景気減速やユーロ高により、輸出が落ち込むものと予測されます。中国では新興国向け輸出や公共事業などが支えとなり、高成長が持続するものと見込まれます。

また、わが国経済は、欧米を中心とする海外景気の不調を背景に輸出は減速傾向を辿り、米国景気の悪化、原油価格・原材料の高騰により、個人消費や設備投資も減速感が強まると見込まれます。

一方、当社を取り巻く環境は、半導体メモリ市場低迷の長期化に伴い、メモリメーカーの投資意欲減退などによって半導体製造装置市場は低迷しており、今後暫くは厳しい市場環境が予測されます。

液晶関連製造装置は、パネルメーカーの収益好転と設備投資を控えていた反動で、市場での受注が回復しておりますが、売上は年度の後半以降と見込まれます。医用分析装置は、欧米市場向けで、年度前半は好調が持続しますが、後半では反動減が懸念されます。

このような環境下、当社は引続き自社製品においては、競争力のある新製品をタイムリーに投入することや、商事部門においては、高付加価値ビジネスの開発を推進することで、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社は平成 21 年 3 月期(平成 20 年度)で、売上高 910,000 百万円(前期比 3.5%減)、営業利益 43,000 百万円(前期比 12.5%減)、経常利益 43,000 百万円(前期比 11.7%減)、当期純利益 26,800 百万円(前期比 0.5%減)の達成に向けて取り組んでまいります。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 77,853 百万円となり、前連結会計年度末より 18,586 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて5,938百万円増加し、30,743百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48,421百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、法人税等の支払額21,128百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて493百万円増加し、6,393百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた土地・建物などの有形・無形固定資産の取得による支出7,464百万円と、福利厚生施設等の有形・無形固定資産の売却による収入954百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて324百万円減少し、3,685百万円となりました。これは主に、配当金3,439百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、ライフサイエンス事業及び情報エレクトロニクス事業を中心に業績が好調に推移したことにより、1株当たり配当金を17円50銭とし、既に実施した中間配当1株当たり12円50銭と合わせ、年間30円00銭の配当を予定しています。また次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも15円00銭、年間30円00銭を予定しています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

4. 事業等のリスク

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的および社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報流出した場合、信用を失う可能性があります。

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともにスピード重視の経営を進めていきます。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底…当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、品質マネジメントシステム(ISO9001)の継続的改善を通じて、社員一人ひとりの更なる意識向上を図るとともに、全社を挙げて顧客満足の向上を実現していきます。

(2)新規事業の積極推進…市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。

(3)グローバル事業の積極推進…エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシア、メキシコに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。

事業のグローバル展開については、一昨年 10 月に日立ハイテクノロジーズフランス会社を、昨年 10 月には当社のロンドン支店を日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社の支店としました。これにより、事業と経営の一層の現地化を推進すると共に、顧客満足向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めていきます。

(4)連結経営の深化…グループ各社が独自性を発揮し、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化するとともに、グループ全体のリソース配置を最適化するなど、連結ベースでの事業競争力の強化ならびに経営効率の向上に努め、グループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、昨年 4 月に、電子顕微鏡・医用分析装置等の事業を手がける(株)日立ハイテックスサイエンスシステムズを当社に統合しました。当社は、これらの事業を中核事業の一つと位置づけており、当社に設計・製造リソースを集約することで、グループとしての最適体制を構築し、更なる事業の拡大と連結経営の効率化を推進しています。また、業績管理及び評価制度についても、制度構築を進め、一層の連結経営の深化を図っていきます。

更に、昨年 6 月には、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置サービス会社と電子部品実装装置サービス会社を統合し、(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスを設立しました。これにより、サービス力強化、サービス事業基盤の確立を図っています。

また、本年 3 月には、米国現地法人を当社独資に変更し、ガバナンスの強化、経営責任の明確化を図りました。

(5)経営改革の推進…社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体制の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。

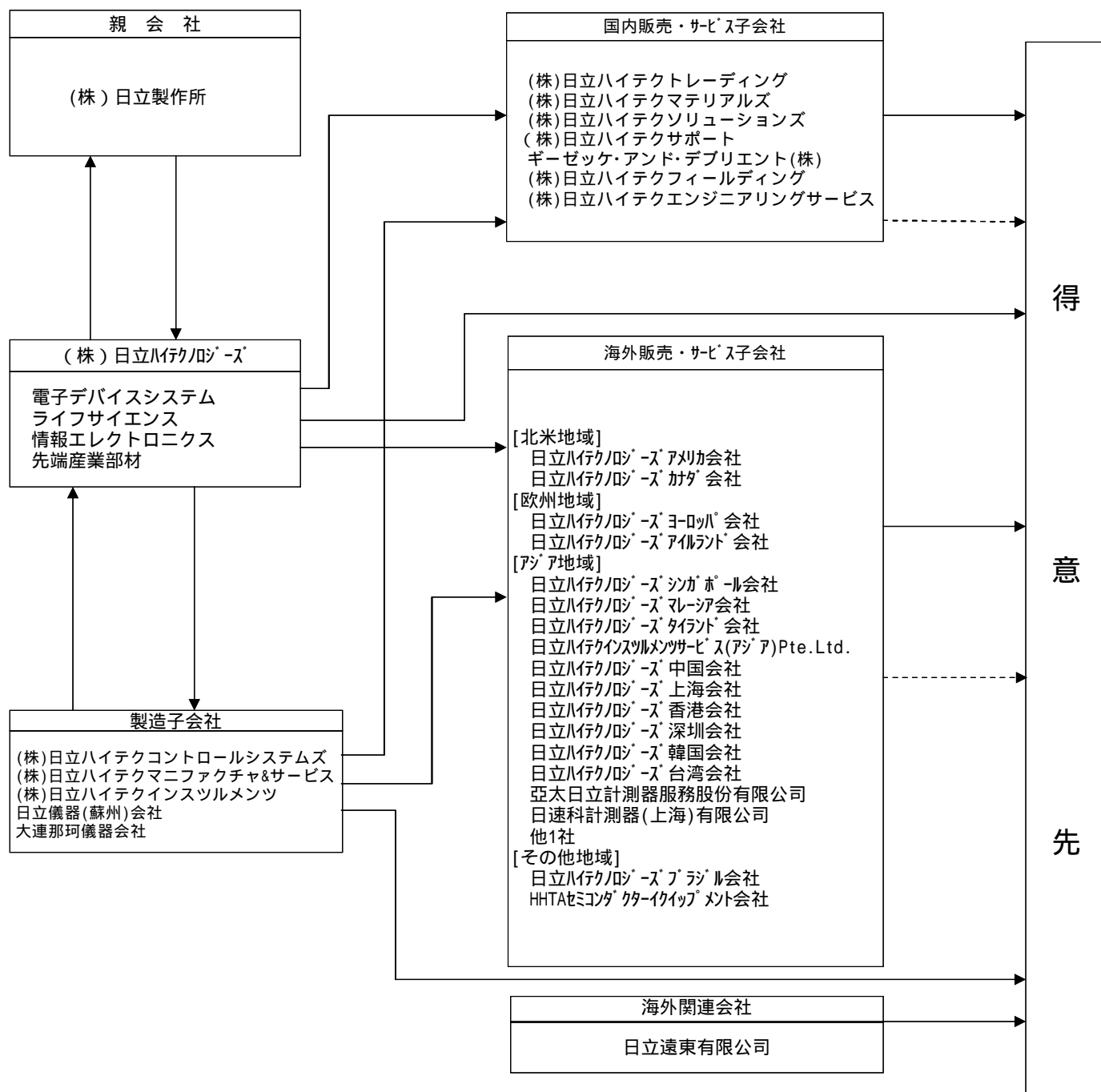
また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の制度を実施しています。

(6)基本と正道の徹底…社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社31社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



————▶ 商品及び製品
-----▶ 保守・サービス等

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期	前年度比較 増減率 (%)
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
売上高	951,619	943,124	0.9
売上原価	809,217	797,282	1.5
売上総利益	142,402	145,842	2.4
販売費及び一般管理費	97,340	96,701	0.7
営業利益	45,062	49,141	9.1
営業外収益	3,399	1,872	44.9
(受取利息)	(976)	(1,146)	(17.4)
(受取配当金)	(670)	(227)	(66.1)
(持分法による投資利益)	(367)	(183)	(50.1)
(雑収益)	(1,386)	(316)	(77.2)
営業外費用	4,169	2,307	44.7
(支払利息)	(118)	(116)	(1.4)
(たな卸資産評価損)	(2,851)	(1,154)	(59.5)
(雑損失)	(1,200)	(1,038)	(13.6)
経常利益	44,292	48,705	10.0
特別利益	527	1,283	143.7
(投資有価証券売却益)	(-)	(857)	(-)
(固定資産売却益)	(527)	(426)	(19.1)
特別損失	1,841	1,568	14.9
(投資有価証券評価損)	(208)	(1,568)	(652.1)
(関係会社株式売却損)	(555)	(-)	(-)
(組織再編に伴う損失)	(955)	(-)	(-)
(減損損失)	(123)	(-)	(-)
税金等調整前当期純利益	42,978	48,421	12.7
法人税、住民税及び事業税	16,112	17,210	6.8
法人税等調整額	156	3,762	-
少数株主利益	601	516	14.0
当期純利益	26,109	26,932	3.2

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成19年 3月期 (平成19年 3月31日)	平成20年 3月期 (平成20年 3月31日)	増減額	科 目	平成19年 3月期 (平成19年 3月31日)	平成20年 3月期 (平成20年 3月31日)	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	380,836	411,637	30,801	流動負債	230,870	242,813	11,943
現金及び預金	30,130	25,819	4,311	支払手形及び買掛金	170,688	178,134	7,446
受取手形及び売掛金	234,402	247,409	13,007	未払法人税等	12,518	8,918	3,600
有価証券	147	1,129	982	未払費用	28,483	26,753	1,730
たな卸資産	66,175	67,070	895	前受金	6,185	6,793	608
繰延税金資産	16,692	13,362	3,329	製品保証等引当金	-	2,154	2,154
前渡金	2,256	2,576	319	その他	12,996	20,061	7,065
関係会社預け金	29,192	45,957	16,765	固定負債	27,991	26,956	1,035
その他	4,934	11,692	6,758	退職給付引当金	26,653	25,796	857
貸倒引当金	3,094	3,378	285	役員退職慰労引当金	1,044	885	158
固定資産	99,355	93,236	6,119	その他	295	275	20
有形固定資産	57,066	58,692	1,625	負債合計	258,861	269,769	10,908
建物及び構築物	22,196	24,133	1,937				
機械装置及び運搬具	8,345	7,129	1,215	【純資産の部】			
工具器具備品	6,370	6,921	551	株主資本	208,787	232,269	23,483
土地	19,917	20,259	342	資本金	7,938	7,938	-
建設仮勘定	239	250	11	資本剰余金	35,745	35,745	-
無形固定資産	3,733	3,847	114	利益剰余金	165,399	188,892	23,493
のれん	105	292	187	自己株式	295	306	11
ソフトウェア	3,356	3,302	54	評価・換算差額等	7,467	2,624	4,844
施設利用権	104	110	6				
その他	168	143	25	その他有価証券評価差額金	7,078	4,365	2,713
投資その他の資産	38,556	30,698	7,858	繰延ヘッジ損益	56	156	100
投資有価証券	22,578	14,435	8,143	為替換算調整勘定	333	1,897	2,231
長期貸付金	610	498	112				
繰延税金資産	5,564	6,660	1,095	少数株主持分	5,076	211	4,865
その他	10,658	10,170	488	純資産合計	221,330	235,104	13,774
貸倒引当金	854	1,065	210				
資産合計	480,191	504,873	24,682	負債及び純資産合計	480,191	504,873	24,682

連結株主資本等変動計算書

平成19年 3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,938	35,745	143,160	270	186,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,783	-	3,783
取締役賞与	-	-	88	-	88
当期純利益	-	-	26,109	-	26,109
自己株式の取得	-	-	-	25	25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	22,238	25	22,213
平成19年3月31日残高	7,938	35,745	165,399	295	208,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,109	-	319	6,789	4,653	198,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,783
取締役賞与	-	-	-	-	-	88
当期純利益	-	-	-	-	-	26,109
自己株式の取得	-	-	-	-	-	25
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	31	56	653	678	423	1,101
連結会計年度中の変動額合計	31	56	653	678	423	23,314
平成19年3月31日残高	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330

(注)1 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年 5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

2 取締役賞与は国内連結子会社の平成18年3月決算に係る利益処分項目であります。

平成20年 3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,938	35,745	165,399	295	208,787
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	3,439	-	3,439
当期純利益	-	-	26,932	-	26,932
自己株式の取得	-	-	-	11	11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	23,493	11	23,483
平成20年3月31日残高	7,938	35,745	188,892	306	232,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	3,439
当期純利益	-	-	-	-	-	26,932
自己株式の取得	-	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,713	100	2,231	4,844	4,865	9,708
連結会計年度中の変動額合計	2,713	100	2,231	4,844	4,865	13,774
平成20年3月31日残高	4,365	156	1,897	2,624	211	235,104

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。
平成19年 5月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円
平成19年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	平成20年3月期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,978	48,421
減価償却費	7,638	8,854
減損損失	123	-
退職給付引当金の減少額	344	800
各種引当金の増減額	83	361
受取利息及び受取配当金	1,646	1,373
支払利息	118	116
その他の収益・費用の非資金分	480	1,902
役員賞与の支払額	88	-
売上債権の増減額	6,090	16,037
たな卸資産の増加額	9,507	5,260
仕入債務の増減額	14,113	11,526
その他の資産及び負債の増減額	1,773	2,663
その他	898	1,207
小計	32,521	49,166
利息及び配当金の受取額	1,658	2,732
利息の支払額	37	27
法人税等の支払額	9,337	21,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,805	30,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払出による収入	20	55
有価証券の売却による収入	0	30
投資有価証券の取得による支出	378	1,059
投資有価証券の売却による収入	215	1,123
有形・無形固定資産の取得による支出	5,913	7,464
有形・無形固定資産の売却による収入	857	954
貸付金の回収による収入	3	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	704	-
その他	-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,900	6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,783	3,439
その他	226	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,009	3,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	2,079
現金及び現金同等物の増減額	15,667	18,586
現金及び現金同等物の期首残高	43,600	59,267
現金及び現金同等物の期末残高	59,267	77,853

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	30,130	25,819
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	55	50
関係会社預け金	29,192	45,957
流動資産のその他に含まれる預け金	-	6,126
現金及び現金同等物	59,267	77,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 30社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックフィールドディング、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインスツルメンツ、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイテックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他20社

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテックサイエンスシステムズは、平成19年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテックインスツルメンツサービスは、平成19年6月1日付で、連結子会社である日立ハイテックデーイーテクノロジー(株)を存続会社として合併し、新社名を(株)日立ハイテックエンジニアリングサービスとしております。

(2) 非連結子会社数 1社

日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)他7社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注 記 事 項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	69,451 百万円	72,281 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式の額		
投資有価証券（株式）	3,511 百万円	1,728 百万円
3.担保に供している資産		
預金（取引保証）	50 百万円	50 百万円
投資有価証券（株式）（取引保証）	122 百万円	32 百万円
4.保証債務	1,472 百万円	1,246 百万円
5.輸出手形割引高	2,846 百万円	191 百万円
6.受取手形裏書譲渡高	169 百万円	97 百万円

7.連結会計年度末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は次の通りであります。

受取手形	1,849 百万円	- 百万円
支払手形	2,551 百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	177,579	7,485	-	185,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,485株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15.0	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.5	平成19年3月31日	平成19年5月28日

平成 20 年 3 月期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	185,064	3,856	-	188,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,856 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	1,719	12.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 28 日
平成 19 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	1,719	12.5	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,407	17.5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 27 日

(1 株当たり情報)

	(平成 19 年 3 月期)	(平成 20 年 3 月期)
1 株当たり純資産額	1,572.14 円	1,707.69 円
1 株当たり当期純利益	189.81 円	195.80 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	221,330 百万円	235,104 百万円
普通株式に係る純資産額	216,254 百万円	234,893 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	5,076 百万円	211 百万円
普通株式の発行済株式数	137,739 千株	137,739 千株
普通株式の自己株式数	185 千株	189 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,554 千株	137,550 千株

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	26,109 百万円	26,932 百万円
普通株主に係る当期純利益	26,109 百万円	26,932 百万円
普通株主の期中平均株式数	137,557 千株	137,551 千株

なお、普通株主に帰属しない金額の内訳については、該当事項が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを(株)日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。

当該事象の発生日

株式譲渡日：平成20年4月1日

株式譲渡代金受渡日：平成20年4月25日

当該事象の内容

(1) 株式の譲渡理由

当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを(株)日立製作所に譲渡することとしました。

(2) 譲渡する持分法適用関連会社の概要

商号：日立遠東有限公司

主な事業の内容：情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達

(3) 株式の譲渡先

(株)日立製作所

(4) 譲渡前の所有株式数

60,000株(所有割合 30%)

(5) 譲渡株式数

60,000株

(6) 譲渡価額

18,000千円

(7) 異動後の所有株式数

0株(所有割合 0%)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年 3月期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	262,217	93,281	237,444	358,677	951,619	-	951,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1,614	121	1,708	3,501	(3,501)	-
計	262,276	94,894	237,565	360,385	955,120	(3,501)	951,619
営業費用	235,380	82,581	235,332	356,761	910,053	(3,496)	906,557
営業利益	26,896	12,313	2,233	3,624	45,067	(5)	45,062

平成20年 3月期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	264,778	96,173	232,716	349,457	943,124	-	943,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	1,328	94	1,108	2,543	(2,543)	-
計	264,791	97,501	232,810	350,565	945,667	(2,543)	943,124
営業費用	241,646	79,075	228,674	347,057	896,452	(2,469)	893,983
営業利益	23,145	18,426	4,136	3,508	49,215	(74)	49,141

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成19年 3月期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	685,357	84,650	79,295	102,121	197	951,619	-	951,619
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	146,200	3,770	227	28,378	96	178,672	(178,672)	-
計	831,557	88,420	79,522	130,499	293	1,130,291	(178,672)	951,619
営業費用	791,221	86,809	78,596	127,916	313	1,084,856	(178,298)	906,557
営業利益又は 営業損失()	40,336	1,610	927	2,583	20	45,436	(374)	45,062
. 資 産	433,115	28,377	19,744	33,834	409	515,479	(35,288)	480,191

平成20年 3月期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	707,850	73,821	77,801	83,290	363	943,124	-	943,124
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	157,992	3,808	207	25,048	25	187,081	(187,081)	-
計	865,843	77,629	78,007	108,338	388	1,130,205	(187,081)	943,124
営業費用	822,137	76,396	76,716	105,754	410	1,081,414	(187,431)	893,983
営業利益又は 営業損失()	43,706	1,232	1,291	2,584	22	48,791	350	49,141
. 資 産	468,528	24,275	19,073	30,477	502	542,856	(37,983)	504,873

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

そ の 他 : ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成19年 3月期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	76,740	95,917	296,867	23,326	492,850
連結売上高					951,619
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	10.1%	31.2%	2.4%	51.8%

平成20年 3月期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	73,110	94,233	276,411	17,792	461,547
連結売上高					943,124
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	10.0%	29.3%	1.8%	48.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ
 欧 州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
 その他の地域 : 中近東、中南米

個別損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期	前年度比較 増 減 率 (%)
	自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)	自平成19年4月1日 (至平成20年3月31日)	
売上高	702,967	741,203	5.4
売上原価	607,959	639,154	5.1
売上総利益	95,008	102,049	7.4
販売費及び一般管理費	63,474	67,749	6.7
営業利益	31,535	34,300	8.8
営業外収益	3,617	4,141	14.5
(受取利息)	(407)	(564)	(38.7)
(受取配当金)	(2,170)	(3,374)	(55.5)
(為替差益)	(179)	(80)	(△55.3)
(雑収益)	(862)	(124)	(△85.6)
営業外費用	888	1,603	80.5
(支払利息)	(144)	(226)	(56.8)
(たな卸資産評価損)	(133)	(751)	(464.6)
(雑損失)	(611)	(626)	(2.5)
経常利益	34,263	36,838	7.5
特別利益	10,084	7,001	△30.6
(合併に伴う子会社株式消却益)	(9,297)	(5,718)	(△38.5)
(投資有価証券売却益)	(—)	(857)	(—)
(固定資産売却益)	(527)	(426)	(△19.1)
(関係会社株式売却益)	(260)	(—)	(—)
特別損失	1,508	1,568	4.0
(投資有価証券評価損)	(208)	(1,568)	(652.1)
(関係会社株式評価損)	(891)	(—)	(—)
(組織再編に伴う損失)	(285)	(—)	(—)
(減損損失)	(123)	(—)	(—)
税引前当期純利益	42,839	42,271	△1.3
法人税、住民税及び事業税	11,217	12,532	11.7
法人税等調整額	941	2,009	113.5
当期純利益	30,681	27,730	△9.6

個別貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成19年 3月期 〔平成19年〕 3月31日	平成20年 3月期 〔平成20年〕 3月31日	増減額	科 目	平成19年 3月期 〔平成19年〕 3月31日	平成20年 3月期 〔平成20年〕 3月31日	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	294,637	333,434	38,797	流動負債	195,476	207,836	12,360
現金及び預金	7,697	7,887	189	支払手形	7,194	10,785	3,591
受取手形	11,149	11,172	23	買掛金	129,562	140,418	10,856
売掛金	182,642	203,752	21,110	未払金	6,102	3,643	△ 2,458
有価証券	6	1,005	999	未払費用	17,018	16,699	△ 318
商品	11,807	9,733	△ 2,074	未払法人税等	9,189	6,063	△ 3,126
製品	4,968	5,360	393	前受金	4,776	5,111	335
半製品	359	566	207	預り金	17,993	21,520	3,527
原材料	1,845	2,001	156	預り保証金	3,336	3,498	162
仕掛品	23,218	25,176	1,958	製品保証等引当金	176	79	△ 97
前渡金	2,147	2,703	556	その他	131	21	△ 110
繰延税金資産	9,240	7,913	△ 1,327				
短期貸付金	5,601	4,700	△ 901				
未収入金	6,774	6,928	154				
関係会社預け金	29,192	45,957	16,765				
その他	317	1,408	1,091				
貸倒引当金△	2,325	△ 2,826	△ 501				
固定資産	88,805	85,144	△ 3,660	固定負債	15,818	16,869	1,050
有形固定資産	48,974	50,488	1,514	再評価に係る繰延税金負債	194	194	—
建物	16,038	17,354	1,317	退職給付引当金	15,009	16,040	1,031
構築物	431	432	1	役員退職慰労引当金	616	635	20
機械及び装置	6,398	5,442	△ 956	負債合計	211,294	224,705	13,410
車両運搬具	9	11	3				
工具器具備品	4,498	5,320	821				
土地	21,391	21,783	392				
建設仮勘定	209	146	△ 63				
無形固定資産	3,169	2,814	△ 355				
のれん	600	300	△ 300				
特許権	2	6	4				
ソフトウェア	2,379	2,367	△ 12				
施設利用権	42	46	4				
その他	145	94	△ 51				
投資その他の資産	36,662	31,842	△ 4,819	【純資産の部】			
投資有価証券	18,707	12,448	△ 6,259	株主資本	163,292	187,573	24,281
関係会社株式	8,019	7,603	△ 416	資本金	7,938	7,938	—
出資金	43	85	42	資本剰余金	35,745	35,745	—
関係会社出資金	1,410	1,534	124	利益剰余金	119,904	144,196	24,291
長期貸付金	0	0	—	自己株式△	295	△ 306	△ 11
従業員長期貸付金	405	325	△ 80	評価・換算差額等	8,855	6,300	△ 2,555
固定化営業債権	572	823	251	その他有価証券評価差額金	6,952	4,322	△ 2,630
長期前払費用	4,575	4,254	△ 320	繰延ヘッジ損益	60	135	76
繰延税金資産	1,198	3,402	2,204	土地再評価差額金	1,843	1,843	—
敷金保証金	1,174	1,177	3				
その他	1,389	1,254	△ 136				
貸倒引当金△	829	△ 1,063	△ 234	純資産合計	172,148	193,873	21,726
資産合計	383,442	418,578	35,136	負債及び純資産合計	383,442	418,578	35,136

個別株主資本等変動計算書

平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,938	35,723	21	35,745	1,385	—	79,495	12,126	93,006	△ 270	136,419	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,783	△ 3,783	—	△ 3,783	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—	—	—	—	—	86	—	△ 86	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	7,100	△ 7,100	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	30,681	30,681	—	30,681	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 25	△ 25	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	86	7,100	19,712	26,898	△ 25	26,873	
平成19年3月31日残高	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86	86,595	31,839	119,904	△ 295	163,292	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,951	—	—	6,951	143,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 3,783
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	30,681
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	60	1,843	1,904	1,904
事業年度中の変動額合計	1	60	1,843	1,904	28,777
平成19年3月31日残高	6,952	60	1,843	8,855	172,148

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。
 平成18年 5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円
 平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	7,938	35,723	21	1,385	118,520	△ 295	163,292
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 3,439	—	△ 3,439
当期純利益	—	—	—	—	27,730	—	27,730
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	24,291	△ 11	24,281
平成20年3月31日残高	7,938	35,723	21	1,385	142,811	△ 306	187,573

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	6,952	60	1,843	8,855	172,148
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 3,439
当期純利益	—	—	—	—	27,730
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,630	76	—	△ 2,555	△ 2,555
事業年度中の変動額合計	△ 2,630	76	—	△ 2,555	21,726
平成20年3月31日残高	4,322	135	1,843	6,300	193,873

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	86	—	86,595	31,839	118,520
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,439	△ 3,439
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩	△ 86	—	—	86	—
固定資産圧縮記帳積立金の 積立	—	142	—	△ 142	—
別途積立金の積立	—	—	26,500	△ 26,500	—
当期純利益	—	—	—	27,730	27,730
事業年度中の変動額合計	△ 86	142	26,500	△ 2,265	24,291
平成20年3月31日残高	—	142	113,095	29,574	142,811

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。
平成19年 5月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円
平成19年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理してしております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証等引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成 19 年 3 月期)	(平成 20 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,604 百万円	59,326 百万円
2. 保証債務	3,874 百万円	4,983 百万円
3. 輸出手形割引高	2,846 百万円	90 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	35 百万円	44 百万円

5. 事業年度末日満期手形の会計処理

前事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は次の通りであります。

受取手形	1,458 百万円	- 百万円
支払手形	1,038 百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

平成 20 年 3 月期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	185,064	3,856	-	188,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,856 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(企業結合)

当社は、平成 19 年 1 月 25 日開催の執行役常務会において承認された合併契約に基づき、平成 19 年 4 月 1 日(合併期日)に 100%子会社 1 社を下記の通り吸収合併しました。

- ① 結合当事企業の名称
(株) 日立ハイテクサイエンスシステムズ
- ② 事業内容
電子顕微鏡、医用分析装置の製造
- ③ 企業結合の法的方式
共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)
- ④ 結合後企業の名称
(株) 日立ハイテクノロジーズ

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っております。

⑥ 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち(株)日立ハイテクサイエンスシステムズの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として5,718百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを(株)日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。

① 当該事象の発生日

株式譲渡日：平成20年4月1日

株式譲渡代金受渡日：平成20年4月25日

② 当該事象の内容

(1) 株式の譲渡理由

当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを(株)日立製作所に譲渡することとしました。

(2) 譲渡する持分法適用関連会社の概要

商号：日立遠東有限公司

主な事業の内容：情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービス及び
資材調達

(3) 株式の譲渡先

(株)日立製作所

(4) 譲渡前の所有株式数

60,000株(所有割合 30%)

(5) 譲渡株式数

60,000株

(6) 譲渡価額

18,000千円

(7) 譲渡後の所有株式数

0株(所有割合 0%)